

社会問題対策特別委員会県外調査報告書

平成29年11月8日（水）～11月10日（金）

1 調査の概要

- (1) 調査箇所 広島市安佐南区・安佐北区土砂災害現場、藤田保健衛生大学、UR豊明団地及び(福)滋賀県社会福祉協議会レイカディア大学草津校
- (2) 出席委員 谷口委員長、あらい副委員長、
綱嶋、新堀、渡辺(紀)、梅沢、堀江、赤野、岸部、作山、はかりや、
赤井、相原の各委員
- (3) 調査日 平成29年11月8日(水)～10日(金)

2 広島市安佐南区・安佐北区土砂災害現場

(1) 調査目的

平成26年8月、広島市安佐南区及び安佐北区において3時間降水量が200mmを超えるという数百年に一度の雨量が記録され、死者74名を出す過去30年で最悪の土石流災害が発生した。この災害を受け広島市では地域防災計画を全面的に改訂し、市消防局と市危機管理部との役割分担の見直し、市長直轄の危機管理対策室の新設、また、避難情報の発令タイミングの数値化等、全国的にも先進的な取組を行っている。

本県も、県内のほぼ全市町に土砂災害警戒区域が指定され、土砂災害の防災・減災施策に取り組んでおり、大きな災害を経験した広島市の土砂災害対策を調査することにより、今後の委員会調査の参考に資する。

(2) 主な説明項目

平成26年の被災後、災害時に市全体の力を迅速に結集する危機管理体制の構築を図るため、消防局にあった危機管理部門を市長事務部局に移管し、危機管理に係る全庁的な指導、調整機能を持つ危機管理室を新設した。また、同室が所掌する事務を各局等と連携し推進するため担当局長を配置した。これにより災害応急組織体制が大幅に強化された。また災害警戒体制の構成を各区の副区長から区長に格上げを行い、意思決定の迅速さを強化した。

また、今年度より運用開始された防災情報共有システムは被害情報や雨量等各種防災情報の収集、共有機能、避難勧告等の支援機能を有しており、今後の活用が期待されている。また、防災士の資格取得希望者には財政支援も市から行っている。

被災後、住民との協働まちづくりとして、被災地の各自治会ごとに復興まちづくり協議会が設置され、復興まちづくりプランを策定している。その策定過程には市が派遣した専門家や市職員が積極的に関わっている。行政はそのプランで防災上必要があるとされた生活道路の改良や都市公園のニーズ等をくみ上げ、用地の確保や地域住民の合意形成が図られた場合には、市としても具体的な実現に向けて取り組んでいくこととしている。

(3) 主な質疑応答

質 疑 今年度から運用され始めた防災情報共有システムの運用状況はどうか。また、深夜時間帯や高齢者世帯への迅速な情報伝達については、どの自治体も苦勞されていると思うがなにか、工夫はあるか。

応 答 最初はシステムトラブルが多かったが現在は落ち着いている。現在は10万人に一斉に防災メールが即時送信できる体制となっている。これは、携帯をサイレントにしても強制的に音が鳴るように受信させられる。また、深夜帯の発令や高齢者、障害者世帯への迅速な周知に関しては、一基8万円の受信機を無料で希望者宅に設置している。

要支援者を含む世帯は広島市内で約3万世帯いる。東日本大震災の後、災害時の要支援者世帯のリスト作成が国から義務付けられており、そのリストの世帯から受信機設置の希望を取っている。

また、その3万世帯のうち土砂災害警戒区域に住んでいらっしゃる方には優先的に機器を設置している。受信機に限りがあるので段階的に設置世帯を増やしている。要支援者世帯は毎年増えるので毎年希望を取っている。また、一つの方法ではなく、携帯やスマホ、テレビ、サイレン等を複合的に活用し、危険を知らせるようにしている。

質 疑 その3万世帯のうち設置世帯は何世帯か。

応 答 今はまだ設置事業が始まったばかりで、これからではあるが既に2,000世帯は設置済みである。

質 疑 神奈川県も大山や丹沢等、土砂災害の危険性が叫ばれているところもある。今回の災害のあったこの場所は、地形もさることながら花崗岩や砂地等、地質的にも危険な地域であったと聞いている。そうすると、この地域に開発許可を出すこと自体が問題だったのではないかという話もある。今回の災害を受けて行った対策、特にハード面での対策と法的規制について教えてほしい。

応 答 えん堤というダムみたいな形をした構造物を山と山の間の沢に何十箇所も設置した。えん堤が岩や土砂をいったん受け止めるので、平成26年災害時に発生したような沢に雨水が流入し、一気に土砂崩れが発生するという事態は今後、起こりにくいと考えている。また作りっぱなしではなく、毎年のえん堤の管理また土砂や水のたまり具合によってはかさ上げする等の改良を絶えず行っている。

質 疑 市民の防災士有資格者の活用について教えてほしい。

応 答 防災士の資格について、市では非常に有用と考えており取得にかかる7万円前後の全費用を市で出して、市民の取得を積極的に促進している。目標としては小学校区が市内に1,900区あるがその半分、900区

に一人ずつ防災士の有資格者がいる状態を目指している。高齢の町内会長などではなく若い人の取得を積極的に推進している。

取得者には地域防災マップの作製の場のリーダーとなっていただいている。現在本事業は3年目だが、有資格者には防災訓練の時にも中心的役割を担っていただいております、市としては有益な事業と考えている。

質 疑 市の助成によって取得した者に、市の防災イベント等に参加してもらうときはボランティアでやってもらっているのか。

応 答 報酬はないが、資格取得後、時間とともに知識も体験も必ず風化するもので、市で研修会も行っている。積極的に参加いただいている。もともと、自分のまちは自分で守るという意識の高い方が本制度により資格を取得しているので、市からの協力要請に対する報酬について、議論が起こったことはない。

質 疑 900人を当面の目標としているようだが、現在、何人取得しているのか。

応 答 現在、200人が取得している。

質 疑 防災士取得事業の予算はいくら取っているのか。

応 答 今年は200人分、1,600万円程度の予算を組んでいる。



(4) 調査結果

広島市では平成26年の大規模土砂災害を受け、防災部局の組織改編、人員体制の強化及びえん堤の設置をはじめとするハード対策に加え、防災士資格の取得助成制度や防災教育に積極的に取り組んでおり、その支援体制は近年更に充実してきている。

以上のように、広島市の土砂災害対策をはじめとする災害対策施策を調査したことにより、本県の今後の施策を調査する上で、参考に資することができた。

3 藤田保健衛生大学

(1) 調査目的

保健衛生大学は、平成29年4月に厚生労働省が推進する地域医療連携推進法人として認定された地域医療の拠点病院である。併せて、学術研究も活発に行われており、世界大学ランキング2018（タイムズ・ハイアー・エデュケーション発表）では、総合成績が日本国内の私立大学中トップとなっている。また、昨年からは、日本IBM及び第一生命保険と協力し、AI（人工知能）の医療への活用研究、とりわけ糖尿病についてのビッグデータの活用研究を行っている。

日本人の4大疾病の一つである糖尿病は、加齢とともに罹患率が大幅に上昇することが知られ、また認知症を誘発することも研究で分かっており、高齢者にとってはとりわけ危険な疾患である。同大学は今年9月にAIを活用した糖尿病患者の合併症発症予測システムを開発したと発表し、今後、様々な疾患への応用が期待されている。

本県でも、高齢者の健康支援、糖尿病対策に取り組んでいることから、同大学の取組を調査することにより、今後の委員会調査の参考に資する。

(2) 主な説明項目

本学では今年9月に日本人の生活習慣等を踏まえた2型糖尿病悪化の予測モデルを第一生命保険（株）と共同で、世界で初めて構築した。

全世界における糖尿病患者は4億人を超え、2040年までには6億人を超えるとされている。日本でもすでに316万人を超える患者がおり、年間1兆2,000億円以上の医療費がかかっている。糖尿病に罹患することで生命の危険を伴う合併症を引き起こすリスクも高くなるため、糖尿病発症や重篤化のリスクを正確に予測し、適切なタイミングで適切な健康指導や治療を実施できるようになることは、国民の健康寿命の延伸のみならず、大きな社会問題となっている医療費の抑制にも寄与する大変重要なこととなる。

本学では従来人の手では解析が難しかった診療記録や栄養指導記録等の臨床記録をAI（人工知能）によるディープラーニングによりデータ化し、13万人以上のサンプルを集めることにより高い精度の予測モデルを構築し、疾病管理技術の水準向上に直接結びつく成果となった。糖尿病患者に対しては栄養指導が非常に重要になってくる。保健師が患者から聞き取ったテキストデータをAIが解析し、前後の文脈も読んだうえで理解する。それらを活用し、糖尿病腎症患者の180日後を予測するモデルと、患者指導（主に栄養指導）行った時点から180日後の改善予測モデルを構築した。

今後は本研究で得られたモデルの更なる向上、検証を行い、研究を継続していく。

(3) 主な質疑応答

質 疑 今回の研究は糖尿病患者に特化した予測モデルのようだが、将来的には他の病気の患者にも適用できるようになるのか。

応 答 将来的にはがんや高血圧症でも行っていきたいと考えるが、当面は糖尿病の予測モデルの精緻化に傾注していく考えである。

質 疑 予測モデルが今回構築されたとのことだが、それではこの予測を使って具体的にどのような新たな治療が行われていくのか。

応 答 例えば栄養指導でこのような指導をした患者がその後に改善した、または改善しなかったという知見があれば栄養指導の仕方も相当変わってくる。

質 疑 患者とのやり取りのテキストデータを解析した、との話があったが電子カルテには、患者とのやり取りは詳細に記録されているものなのか。自分の実体験からいうと医師との会話はいつもほとんどないのだが。

応 答 もちろん全部ではない。電子カルテも会話の要約版にならざるを得ない。また、会話のやり取りだけではなく栄養士が患者から感じた印象や、考えもカルテには記載されるので、まったくの会話だけのデータだけではない。

質 疑 将来的には患者との会話がすべて録音され、それが直接解析されるようなことになるのか。またそうなったほうが精度はあがるのか。

応 答 論点がずれてしまうが、そうなると医療訴訟が大変なことになるのでそうならないと思う。また、専門家がある程度患者の抽象的な思いや雑感を言語化しないと、無駄な情報量が膨大となるので予測モデルの構築に寄与するかどうかはわからない。現時点ではそのような方向では考えていない。

これまで医師や栄養士個人の技量や患者個人の病状、性格によってばらつきがあった医療指導が、膨大なデータを解析することにより個人の資質に左右されない的確な指導に結びつくことが期待されている。

応 答 今回の研究成果で医療費の削減額や糖尿病発症率の低下率について、数字でお答えできるものがあれば教えてほしい。

質 疑 削減額として今ここで言える数字はないが、この予測モデルに従い適切な栄養指導をすれば透析治療まで悪化する患者数は確実に減らせるはずであり、その結果、医療費は削減できると考える。また発症率について極論を言えば、理論上、人間は125歳でだれもが糖尿病になる。つまり高齢になればなるほど糖尿病発症率が増えるのは必然である。健康で長生きすればするほど確実に糖尿病に近づくということ、

これが避けられないのであれば、重要なのは糖尿病状態になっても合併症を起こさず日常生活が支障なく送れるようにすることが大切だ。40歳になった全国民に糖尿病治療薬を処方すれば糖尿病の発症率は下がるだろうが、医療費の面からも現実的ではない。では、どの時点で治療を開始するか。今回の研究では要治療の糖尿病まで進行するかどうか未知数の、ごく初期の糖尿病になる前の人たちもサンプルとしている。今回の成果ではそれらのごく初期の人達の将来予測も立てられる可能性がある。この成果を活用し、ごく初期の患者の内、その後進行するであろう患者のみに治療を開始することによって発症率の低下も実現するはずである。

質 疑 第一生命保険が共同研究に名を連ねているが、今回の成果を活用してあちら側はどのような商品に結び付けようとしているのか。

応 答 具体的にはこれからだと思う。保険会社としても医療保険の契約者の内、糖尿病を発症しない被保険者が増えれば保険の支払額は減ることとなる。また、今回の予測モデルを保険商品の開発に活用することはできるだろう。

質 疑 今回の研究成果はIBM社製のワトソンという人工知能によってもたらされたとのことだが、今後、この機器が全国的に広がっていくようなこととなるのか。

応 答 ワトソンはコンピュータであり医療機器ではない。よって、これを直接使って患者を診療することは認可されておらず、厚生労働省の管轄なので我々では決められないところである。今回の成果発表以降、患者からもワトソンで自分の将来を調べてください、という問い合わせを受けるが、それは今はできない。今後は、もちろんそうなるかもしれないが、現時点ではなんとも言えないところである。



(4) 調査結果

藤田保健衛生大学は今後来るべき超高齢化社会にとって大きな健康問題となる

と予測される糖尿病について、A I を活用した世界初の予測モデルを構築し、発症率減少への寄与が期待されている。これは医療へのA I 導入の先進事例として具体的な診療に役に立つ成果であり、糖尿病に限らず今後の高齢者医療におけるA I の重要性を十分に感じさせるものとなった。

以上のように、藤田保健衛生大学の最新医療を調査したことにより、本県の今後の施策を調査する上で、参考に資することができた。

4 UR豊明団地

(1) 調査目的

UR都市機構の豊明団地は高度成長期に建設された5階建て55棟4,663人が暮らす団地である。施設は老朽化し、空き家率も多く高齢化率は32%を超え、団地内の診療所も担当医師の高齢化で十分に機能しない状態であった。そこで、UR都市機構は豊明市、藤田保健衛生大学と協定を締結し、厚生労働省が推進する在宅医療連携拠点推進事業として選定された。団地内には「まちかど保健室」が設置され、同大学から派遣された看護師、保健師、薬剤師等が常駐し、団地内の高齢者の医療サポートのみならず子育て世代からの育児相談も行っている。また、大学職員や学生100名近くが実際に団地に居住し、地域活動に参加する等、団地の若返り化、活性化にも寄与している。

また、今年9月には、トヨタ自動車等と協力し団地内に高齢者支援ロボットの実証研究施設「ROBOTIC SMART HOME」を開設し、新たな形での地域活性化策として注目を集めている。

本県でも、地域住民や企業などの民間活力を利用した高齢者支援、育児サポート支援に取り組んでいることから、同団地の取組を調査することにより、今後の委員会調査の参考に資する。

(2) 主な説明項目

超高齢化社会を迎える日本において最も急速に変化する都市部近郊は少子化により、支える専門職や働き手の不足と、独居や老々世帯の増加による、家族で支えあう力の弱まりが課題となっている。地域で支えあう互助を作り、病気や障害があっても住み慣れた場所で助け合い暮らしてゆく地域共生社会のまちを創り出す試みとしてまちかど保健室は設置された。まちかど保健室は、UR豊明団地内に設置されており、多世代が交流する地域共生のまちづくりを目的に、UR都市機構がハードである施設を提供し藤田保健衛生大学が専門家や学生を派遣することで運営されている。

主な業務内容は健康、医療、介護、福祉及び子育てに関する無料相談事業であり、藤田保健衛生大学の看護師、薬剤師、理学療法士や保健師が受け付けている。また、当室では体操教室やボランティア活動等のイベントも積極的に開催しており地域の活性化に大きく寄与している。

また、同団地内に設置されている「ROBOTIC SMART HOME」は藤田保健衛生大学がトヨタ自動車や(株)や(株)LIXILと協力し運営している活動支援機器研究実証センターである。ここでは、これから急増するであろう単身高齢者世帯において、居住者が支障なく日常生活を送るための、様々なロボットや装置が研究されている。例えば、不意の転倒を防止する歩行支援ロボットや座ったままで室内を移動できる移乗支援ロボット、健康チェックトイレや遠隔コ

ミニケーションテレビ等によって、単身高齢者の生活支援がどこまで可能か実証研究を行っている。また、当施設のロボットや設備を多くの方に実際に体験してもらい、その声を研究開発にフィードバックしている。

藤田保健衛生大学では、学内に地域包括ケア中核センターを設置し、地域包括ケアを本学の重要な使命と捉え、積極的に取り組んでいる。地域包括ケアとは要介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるように、住まい、医療、介護、予防生活支援が一体的に提供されるケアシステムのことである。本学では急性期病院からの患者の動向を2年にわたり追跡調査し、連携課題や谷間となっているポイントを洗い出し、どのような有効な手段があるか追跡研究を行っている。

(3) 主な質疑応答

質 疑 人間の健康にはレクリエーションや笑いが健康寿命に良い、と聞くがそういう取組も団地単位として何か実施しているのか。

応 答 UR団地寄席として年一回、はなし家を呼んで笑い与健康というテーマで落語会を行っている。また、まちかど保健室の方では毎月2回体操のレクリエーション教室を行っている。その他にも、週替わりで笑いや遊びを織り交ぜたものを毎月行っている。元気になる仕組みに笑いは重要な要素と考えている。

質 疑 地域包括ケアに関して非常に詳細な分析がされており驚いた。豊明市だけでこれだけの対策をまとめたのか。大学の組織力か、講師本人のお力か。

応 答 大学や個人というよりは、本日おいでいただいている豊明市さんの力なくしてはこの施策は行えなかった。介護保険の悉皆データは行政しかもってない。我々からすると宝の山のようなデータだ。いまは市の中に、この調査の研究部会を設置し、そこには我々研究者や医師も参加し深く見ている。例えば有名な例だと福岡県の久山町ではこのデータの全数調査を長期間にわたって行い、興味深い知見が得られている。しかし、久山町はかなり過疎化が進んだ自治体なので、ここで得られた知見を即、日本全国の施策の参考にはしにくい部分がある。だからこそ、全国の自治体と比しても平均的な豊明市のこのデータの活用が期待されている。現在はまだ表面的な数字しか追えていない。ただいま分析についてお褒めの言葉をいただいたが、我々としてはまだまだ満足いく精度だとは思っていない。今後更に精緻にやれば、より良い成果が出て来るのは間違いないと考えている。

質 疑 藤田保健衛生大学の取組を今日一日見させてもらったが、非常に柔軟な思考を持ち、フットワークの軽い組織だと強く印象付けられた。

これはトップがそうなのか、スタッフみんなが優秀なのか。なぜ、良い施策を推進できるのか、そのあたりをお聞かせ願いたい

応 答 二つあると考える。学長が病院長でおられた時期から包括的ケアがこれからは大切だということの意識が非常に高かったことが大きい。また、その背景にあるのは文部科学省の各大学への補助金のこともある。現在、文部科学省は大学の地域貢献度をポイント化し、それによって補助金の多寡を決めている。そうした戦略的意味もある。本学のような地方の大学はこれから生き残りが熾烈になる。そのためにも特色を出さなければ生き残れない。本学の包括的ケアはその戦略の一つでもある。そのような意識をもった病院長がそのまま学長になったので、スムーズに組織全体の意識改革が進んだと思う。

もう一つは、現場各スタッフ努力によるものだ。いかに利害関係者の意見をまとめ、上にうまく説明するか、相手の立場を十分に理解した上で話を進めるか、苦勞のたまものだと思う。大学が最初に汗をかかないと、地域の方や外部の方がついてくるはずがない。最初に、本気で汗をかく姿、それを見せるところが大切だと考える。

データを取りたいから、研究のためだからと言って住民を集めてアンケートをいきなり書かせるようなことはしては駄目だ。まずは地域の祭りに参加するようなことから始めて、十分に信頼関係を構築し、この大学は本気で地域住民のことを考えているな、と認識してもらったところで初めて研究に協力してもらおう。アンケートを取るだけでも、実施までに約2年かけている。姿勢を見せるのが大事だと思う。

質 疑 在宅介護をやっていく中で一番難しいのは看取りの問題だと思う。先ほどのまちかど保健室での活動もそうだが看取りに関して何か主だった教育活動をしているのか。また、その苦勞などあるか。

応 答 一番難しいのは国家試験を控えて目いっぱい詰め込んでいるカリキュラムに看取りの科目を入れ込むのがまず大変だ。医学部は6年に一回、その他の学部も4年に一回しかカリキュラムの変更はできない。なので、休日や団地でのボランティア活動に組み入れるしかないのが現状だ。

看護ステーションに患者さんが来てくれた時に学生を同行させ、看取りの現実はどうだということを目の当たりにさせることを行っている。学生はショックを受けるが現実を見せて教育を行っている。ただ、看護学科140名のうち、この看取り、いわゆる卒然教育が十分にできているのは一部にとどまっている。これは、今後の課題として認識している。



(4) 調査結果

藤田保健衛生大学は、病床数日本一の同大学病院を有する東海地域の医療拠点であり、少子高齢化に伴う大学間競争が厳しくなる中、特色ある地方大学として地域包括ケアに取り組んでいる。

UR豊明団地において藤田保健衛生大学が主体となって運営しているまちかど保健室もROBOTIC SMART HOMEも、だれもが最後まで自分らしく地域で暮らせる、という地域包括ケアの一環としての取組である。また、医療と介護の連携に関する追跡研究については、地元市役所からの公的医療保険のデータ提供を受け、全国的にも類例のない個別レセプトの医療と介護突合による療養調査を行い、注目されている。

以上のように、UR豊明団地で実施されている地域住民や企業などの民間活力を利用した高齢者支援、育児サポート支援及び地域包括ケアを調査したことにより、本県の今後の施策を調査する上で、参考に資することができた。

5 (福)滋賀県社会福祉協議会レイカディア大学草津校

(1) 調査目的

レイカディア大学は昭和53年に(福)滋賀県社会福祉協議会内に設置された高齢者専用の生涯学習機関である。高齢者の学びなおしの場としてだけではなく、地域でのボランティア活動がカリキュラムに多く組み込まれており、シニア世代の地域リーダーの育成が設立目的として掲げられ、現在までに約5,800名の卒業生を輩出している。また、OB組織の活動も目覚ましく、卒業生の9割以上が自治会役員やボランティアガイド等の地域活動に引き続き参加している。

本県でも、本格的な少子高齢化社会を迎え、高齢者の生涯学習支援及び社会参画活動の推進に積極的に取り組んでいることから、同大学の取組を調査することにより、今後の委員会調査の参考に資する。

(2) 主な説明項目

レイカディアとは、湖(LAKE)と古代ギリシャの理想郷(ARCADIA)の名前を組み合わせた造語である。1978年に滋賀県老人大学校として発足して以来、約40年にわたって生涯学習及び地域リーダーの育成に寄与してきた。財政難のために過去何度も存続の危機に襲われたが、そのたびに関係者からの支援、人員削減や学費の値上げを行い何とか存続して現在に至っている。

履修科目は必修と選択からなり、特徴としては地域活動、ボランティア活動が必修とされていることである。その活動は学校が用意した講座ではなく生徒が居住する地区で、実際にボランティア活動等の地域活動を行ってもらい報告してもらう。

本学には陶芸学科、園芸学科等の6学科設置されているが、どの学科でも地域リーダーの育成という目的の下で、カリキュラムが2年間で修了できるよう組まれている。

当初は生涯学習の拠点として設置されたが、平成15年に滋賀県社会福祉協議会に運営主体が移って以来、地域活動の担い手育成を本学の主目的とした。入学資格にも地域活動に熱意があり具体的な意欲のある者、ということを確認している。追跡調査では、本学の卒業生の9割以上が何らかの地域活動に参加しており本学の目的は一定以上達成されていると考えている。環境保全に関する地域活動が一番多く、次いで福祉に関するものとなっている。

また、60歳以上であることも入学資格となっているため、様々なバックグラウンドを持つ学生が集まっており、生徒同士でよい刺激を与えあっている。

クラス単位での活動も多く、結束が非常に強い。大学祭などでは学科を超えて実行委員会が組織されて運営されており、地域の皆さんからも多く来学いただいている。

(3) 主な質疑応答

質 疑 本大学は受講生の生涯学習に資するためだけでなく、地域活動のリーダーの育成が大きな目的であるのはわかった。先ほどの報告でも卒業生の9割以上の方が地域活動に参画しているというのも、素晴らしいことだと思う。しかし、そもそもこの大学に入学してくるような方は非常に意識の高い人たちばかりで、もともと、地域活動をしていた方が多いのではないか。つまり、新規開拓というか裾野を広げるという点に注目してみると、あまり広がっていないのでは、と思うがそのあたりはどうか。もともと地域活動をされている方個人の能力向上には十分寄与しているのは理解できるのだが。

応 答 そのようなアンケートや統計を取っていないので正確なところはわからないが、御指摘のとおり、本学に志願してくる方はもともと地域活動に積極的な方が多いのは確かだと思う。ただ、本学への入学動機として特定の科目、例えば陶芸や園芸の勉強だけをしたいのだ、という人も多くいる。そのような人は、入学して地域活動が必修になっていることに戸惑う方も結構いる。そのような方は最初、参加に難色を示しますが、とにかくクラスの結束、熱気が強く、当初は乗り気でなかった方も最終的には感化されて自ら率先して動き出すような例も多々見られる。そのようなことから、一定数の新規開拓という人材育成に寄与していると考えている。

また、在学中だけでなく卒業後のクラスごと、卒業年度ごとのOB会の活動が活発であり、それらのことを勘案してもリーダーの育成に成功していると考えている。

質 疑 これだけ多岐にわたる授業を目の当たりにし、驚いた。各授業に一人一人講師がついていとなると、人の手配も大変だが、その費用はかなりの額になると思う。授業料はパンフレットによると年間5万円とのことだが、お金のやり繰りも厳しいように思えるがそのあたりのことをお教え願いたい。

応 答 講師に関してはレイカディア大学に専属されている方はおらず、すべて、大学の先生や樹木医や陶芸家など外部の専門家をお願いしてきてもらっている。つまり、その都度、講師に報酬は支払わなければならないが、当大学は滋賀県からの指定管理事業であり、県の方からも費用は出ている。ちなみに今年度は県から指定管理料、運営費ということで1,140万円いただいている。そして生徒から納入していただく授業料が1,680万円であるので、合わせて2,820万円の収入の中から講師への報酬も支払っている。それに加え、県から職員の人件費として

1,800万円いただいている。講師へは一授業、年間5万円の謝礼を支払っているが、他府県で同様の事業をやっているところは2万円のところもあるようだ。高いところは10万円というの聞いたことがある。

質 疑 必修科目、選択科目のカリキュラムの選定には相当御苦労されていると思うがどのような方針、考え方に基づいて毎年組まれているのか。

応 答 レイカディア振興委員会という外部有識者を入れた委員会で討議して決めている。また、毎年、学生の皆さんにもアンケートを取って各授業の感想、意見を集約しているのでそれも参考にしている。

委員会の意見と事務局の意見、学生のからの意見をすり合わせて決定している。

質 疑 卒業生は防犯や防災、清掃等の地域活動に積極的に参加しているとのことだが、観光ボランティアやボランティアガイドをされている方はどれぐらいいるのか。例えばカリキュラムには滋賀県や琵琶湖の歴史に関するカリキュラムもあるようだが、それらの知識は観光ボランティアにも生かせると思うが、どうか。

応 答 NHKの大河ドラマで篤姫が放送された年は、舞台が滋賀県だったため、大量の観光ボランティアが必要とされたが、そのうち相当な割合が本学の卒業生だったと聞いている。また、観光にも関係するが、既に失われてしまったお祭りを、卒業生のグループが再興させ、それが観光資源になり地元の方からも喜ばれているという報告もある。

最近はどうのお祭りも高齢化と人手不足で困っているが、先日行われた大津の山鉾の引手には、本学の卒業生が80名も参加したということを知っている。以上のように、観光地域ボランティアにも本学の卒業生は活躍している。

質 疑 資料によると平成22年に県の財政難により、本学が継続の危機に陥ったとあるが、当時はどのような状況だったのか。また、いかにしてこの困難を乗り越えたのか。

応 答 経費の大幅節減を行った。また、この時、学費を一挙に倍の5万円にさせてもらった。また、それまで外部講師が多かったが、可能な限り卒業生や関係者のボランティアで専門知識のある方に協力してもらうようにし始めたのも、この時からだったように記憶している。

また、今では学内の樹木のせん定や管理についても、かなりの部分をOB組織の一つであるレイカディア大学サポート隊に担ってもらっている。また、授業の現場見学の際の引率もこのサポート隊に協力してもらっている。

質 疑 今年も県の予算は厳しいと思うが、今後本学をどう持っていきたい

か、どのように運営していきたいか、聞かせてもらいたい。

応 答 更にレイカディア大学の使命を全うするため、これからはリカレント教育、卒業生の再教育、再入学に力を入れたいと考えている。高齢者がどんどん増えていく中、本学の役割が更に大きくなるのは間違いない。縮小ではなく拡充の方向で県にも要望している。



(4) 調査結果

レイカディア大学は、(福)滋賀県社会福祉協議会によって運営されている地域活動のリーダー育成を主目的とした教育機関である。設立から40年を経て、高齢者に新しい知識、教養と技術を備えてもらうだけでなく、現在も多くの卒業生が各地域で環境、社会福祉及び防災等の地域活動従事しており、高齢者の社会参画に大きく寄与してきた。また、過去に何度も存続の危機にさらされながらも卒業生を始めたとした地域住民からの根強いサポートが継続され今日に至っていることも、同大学の地域貢献を示唆している。

以上のように、レイカディア大学で実施されている人生90年時代の高齢者の社会参画、生涯学習活動を調査したことにより、本県の今後の施策を調査する上で、参考に資することができた。

<参 考>

- 1 随 行 者 稲井主査（議会局議事課）、荒井副主幹（安全防災局総務課）、
森川副主幹（県民局総務室）、坪井副主幹（保健福祉局高齢福祉課）

- 2 調査箇所側出席者
 - （1）広島市安佐南区・安佐北区土砂災害現場
広島市議会事務局市政調査担当部長、危機管理室危機管理課長、同危機管理課
長補佐
 - （2）藤田保健衛生大学
藤田保健衛生大学病院長、同内分泌・代謝内科教授、同助教
 - （3）UR豊明団地
藤田保健衛生大学医療学部准教授、同講師
 - （4）(福)滋賀県社会福祉協議会レイカディア大学草津校
(福)滋賀県社会福祉協議会事務局長、同協議会人材部長